

令和 年 月 日
 (あて先) 岐阜市長
 受付印

令和 年度
 償却資産申告書(償却資産課税台帳)

所有者コード

所有者	(ふりがな) 1 住所 〔又は納税通知書送達先〕	(電話)	3 個人番号又は法人番号														8 短縮耐用年数の承認	有・無			
	(ふりがな) 2 氏名 〔法人にあつてはその名称及び代表者の氏名〕	(屋号)		4 事業種目 (資本等の金額)	(百万円)										9 増加償却の届出	有・無					
				5 事業開始年月	年		月		10 非課税該当資産	有・無											
				6 この申告に回答する者の係及び氏名	(電話)										11 課税標準の特例	有・無					
				7 税理士等の氏名	(電話)										12 特別償却又は圧縮記帳	有・無					
				13 税務会計上の償却方法																	定率法・定額法
				14 青色申告																	有・無

資産の種類	取得価額				15 岐阜市内における事業所等資産の所在地	16 借用資産 (有・無)	17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家
	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)			
1 構築物					① ----- ② ----- ③		
2 機械及び装置							
3 船舶							
4 航空機							
5 車両及び運搬具							
6 工具、器具及び備品					18 備考(添付書類等) 該当する項目に○を付けてください。		
7 合計					1. 資産増減あり 2. 資産増減なし 3. 該当資産なし		

資産の種類	評価額 (ホ)	決定価格 (ヘ)	課税標準額 (ト)	4. 年 月 日廃業・解散・転出等()
1 構築物				5. 年 月 日被相続人 死亡により相続
2 機械及び装置				6. 非課税・特例資産あり(種類)
3 船舶				7. その他
4 航空機				
5 車両及び運搬具				
6 工具、器具及び備品				
7 合計				

第26号様式記載要領
 「個人番号又は法人番号」欄には、所有者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。